

2013年度中間期 会社説明会



2013.11.27(水)

株式会社 東日本銀行



1. 当行の概要(13年9月末現在)	P 3
2. 13年度中間決算と13年度予想	
(1)概況	P 4
(2)預貸金利鞘	P 5
(3)預貸金ボリューム	P 6
(4)預貸率	P 7
3. 貸出金の増加に向けた営業戦略	
(1)貸出資産の再構築	P 8
(2)法人向け営業戦略	P 9
(3)新しいチャネルを求めて	P10
4. 新しい需資の創造	P11
5. 個人向け営業戦略	P12
6. 与信費用	
(1)概況	P13
(2)金融円滑化に基づく要注意先と遷移の状況	P14
7. 経費	P15
8. 有価証券の運用状況と投資方針	
(その1)	P16
(その2)	P17
9. 自己資本比率	P18
10. 1株当たり純資産額と株主還元策	P19

○補足資料

1. 住宅ローン	P21
2. 統合リスク管理状況	P22
3. ROE・ROAの推移	P23
4. 株主構成	P24
5. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況	P25

1. 当行の概要(13年9月末現在)

会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆9,326億円
預金(NCD含む)	1兆7,997億円
貸出金	1兆4,462億円
預貸率(平均残高)	81.9%
中小企業向け貸出金比率	65.4%
自己資本比率	9.4%
従業員数	1,454人
店舗数	79 (77本支店2出張所)
格付(JCR)	A-

店舗網

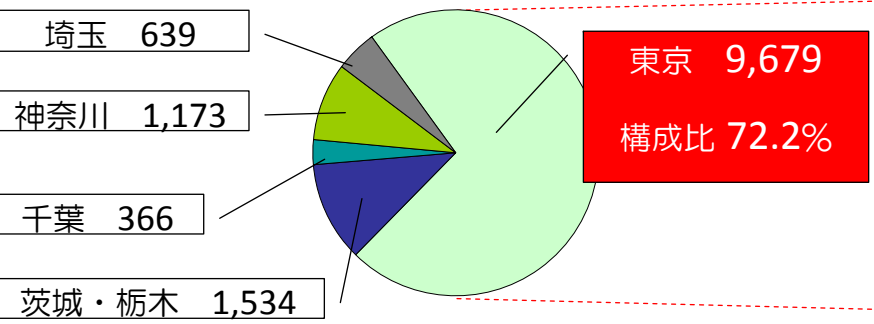
首都圏1都5県79店舗
(77本支店2出張所)

東京都	46店舗
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他	2店舗 (うちインターネット専用支店1店舗)

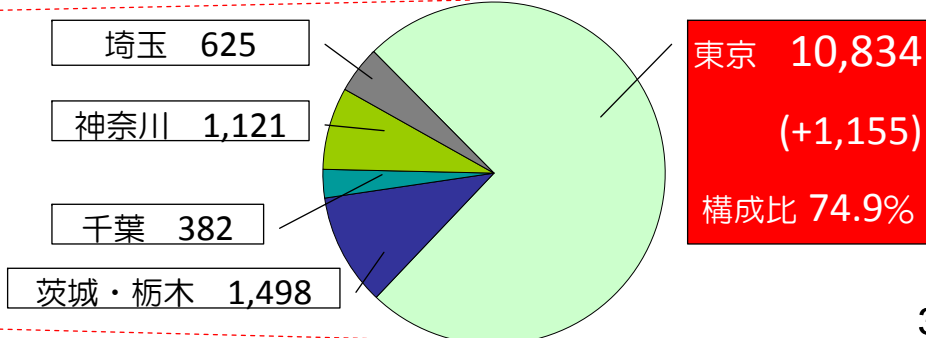
地域別貸出金残高の推移

単位：億円/()は11/3末比

公的資金返済時(11/3末)の総貸出金残高 13,394



13/9末の総貸出金残高 14,462(+1,068)



2. 13年度中間決算と13年度予想 (1)概況

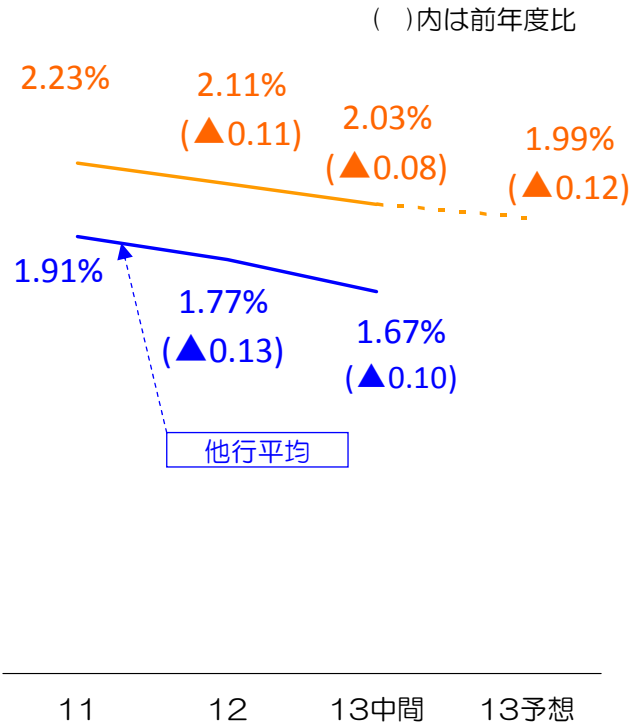
(単位：億円)

区 分	期 別	1 2 年 度 中間期実績	1 3 年 度 中 間 期 実 績		1 3 年 度 予 想		
				前 年 同 期 比		前 年 度 比	前 回 予 想 比
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)		178	161	▲16	312	▲26	9
		154	159	4	309	▲1	10
	資 金 利 益	146	149	2	291	▲2	9
	役 務 取 引 等 利 益	6	8	1	16	1	0
	そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	24 24	3 2	▲21 ▲21	3 2	▲25 ▲24	▲0 ▲0
経 費 (▲)	114	115	1	230	4	▲0	
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)	64 40	46 43	▲18 3	81 79	▲31 ▲6	10 11	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (▲)	▲3	▲2	0	▲1	9	▲0	
業 務 純 益	68	48	▲19	82	▲40	10	
臨 時 損 益	▲15	14	30	1	45	0	
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	14	8	▲6	20	24	▲0	
うち 株 式 等 関 係 損 益	—	22	22	22	20	1	
経 常 利 益	52	63	10	84	5	11	
当 期 純 利 益	32	38	6	48	2	6	
配 当 金	4円	4円	—	8円	—	—	

■ 資金利益における有価証券利息配当金には、投資信託の解約・償還差益を含んでいない。

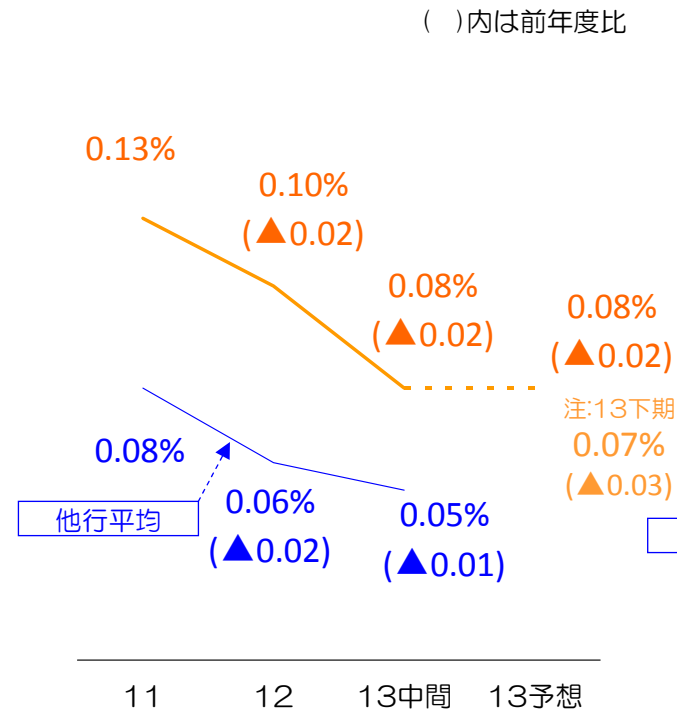
2. 13年度中間決算と13年度予想 (2) 預貸金利鞘

貸出金利回り(国内)の推移



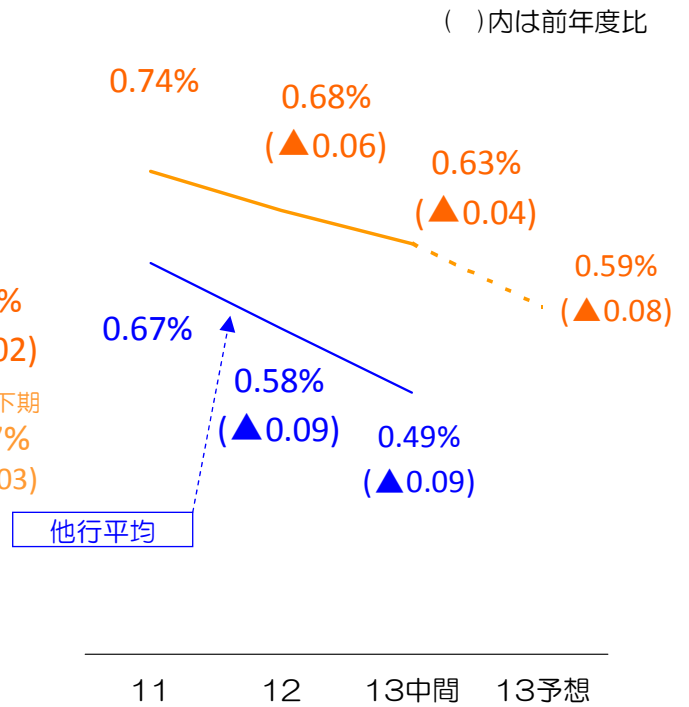
(注)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

預金等利回り(国内)の推移



(注)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

預貸金利鞘(国内)の推移

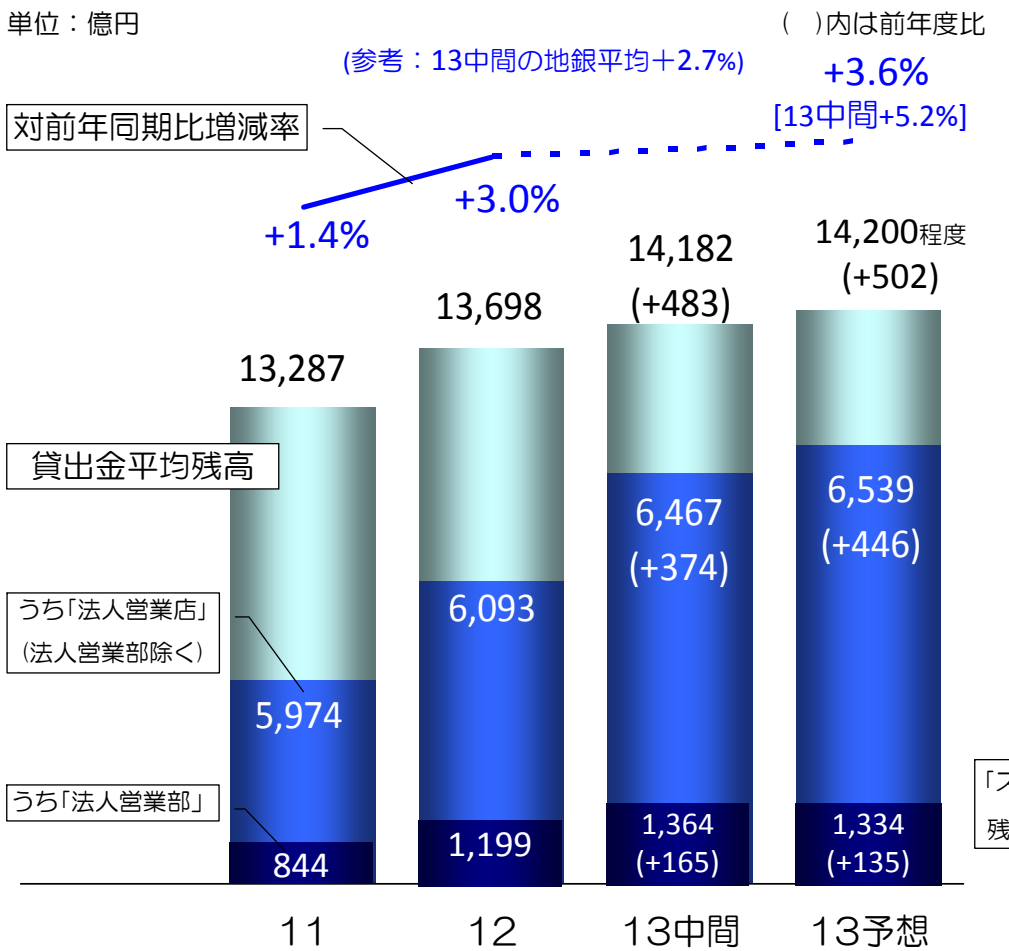


(注)他行平均は、東京・茨城・神奈川・埼玉・千葉・栃木の地域銀行における公表銀行5行平均

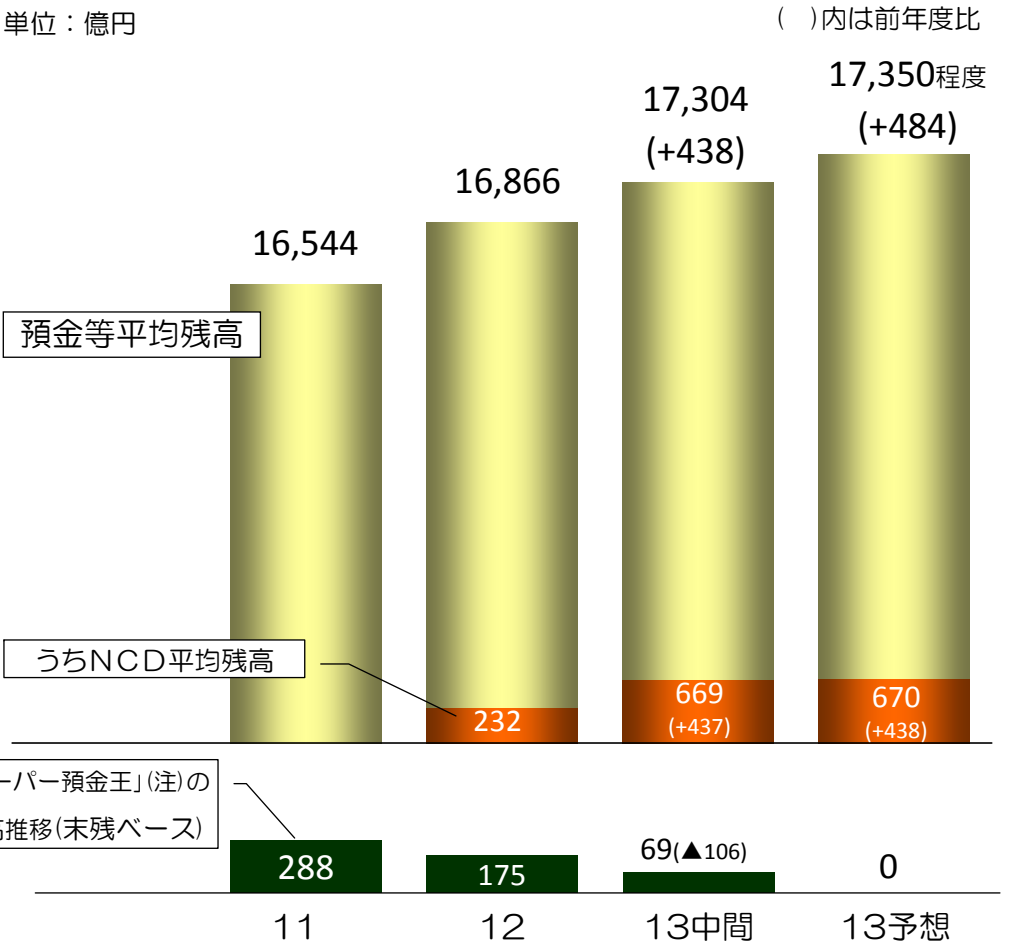
■ 貸出金利回りが低下する中、近隣他行に対して預貸金利鞘の優位性を維持。

2. 13年度中間決算と13年度予想 (3) 預貸金ボリューム

貸出金平均残高の推移



預金等平均残高の推移

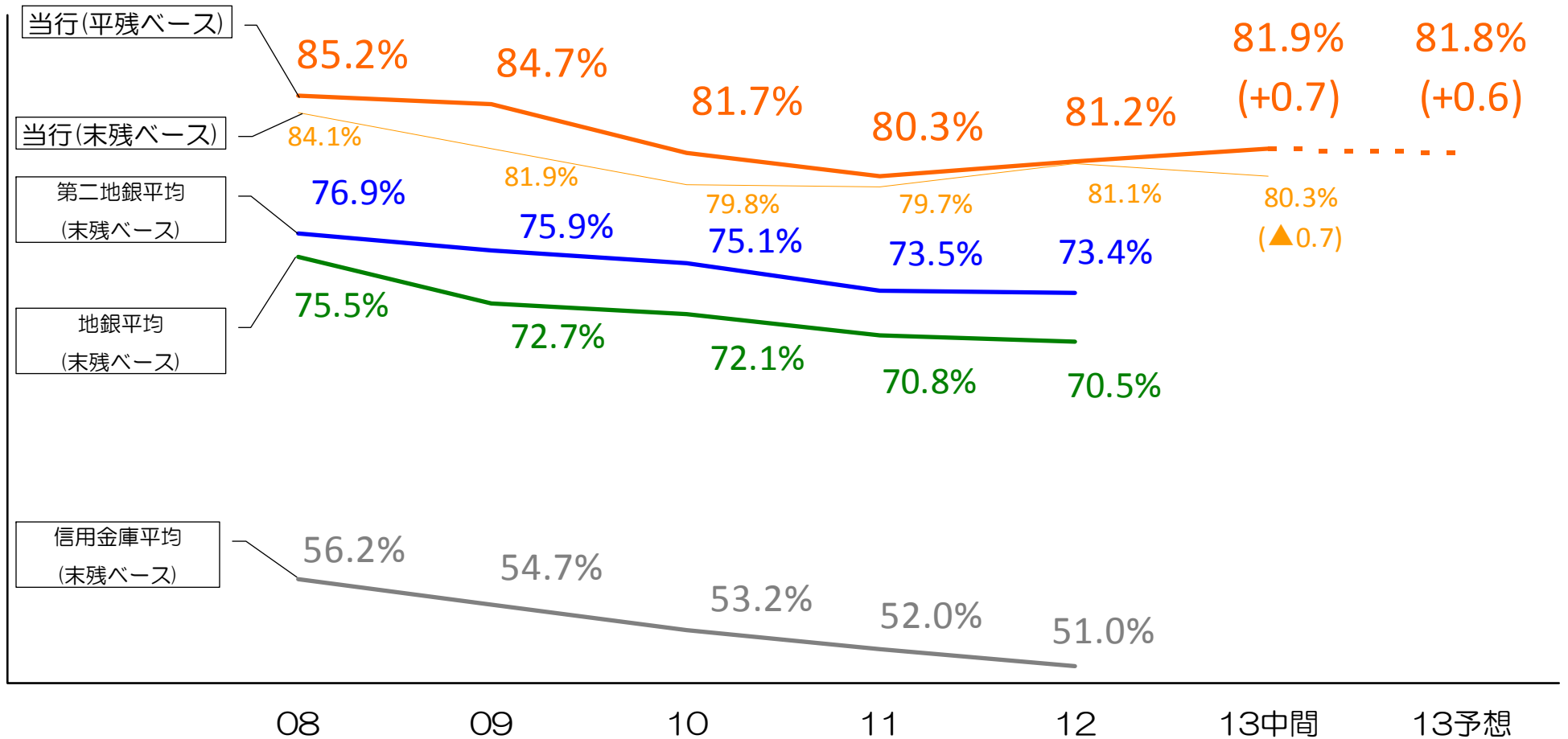


- 市場性と地域性の特性に合わせ、貸出金は主に山手線沿線の「貸出強化推進」の『法人営業店』でボリューム伸長。
 - 預金保険料の負担を考慮し、事業法人からの資金調達の一部を預金からNCDへ切り替えたことによりNCDの残高が増加。
 - 低金利預金の調達により、高金利預金(「スーパー預金王」)の減少を補い、預金平残は前年度比プラスを見込む。
- (注)「スーパー預金王」は、高利回り(年0.837%)の5年もの定期預金。

2. 13年度中間決算と13年度予想 (4) 預貸率

預貸率の推移

()内は前年度比



■ 預貸率は80%超を維持。

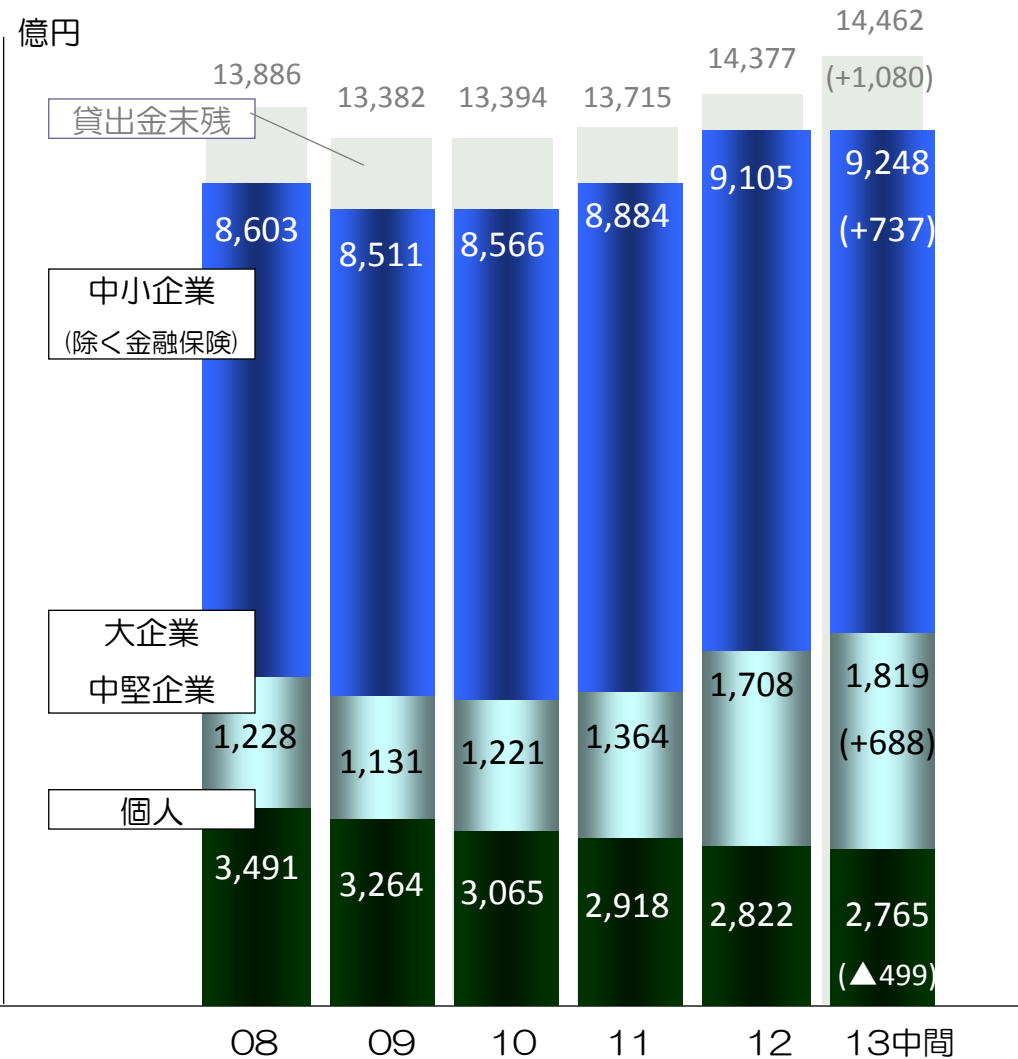
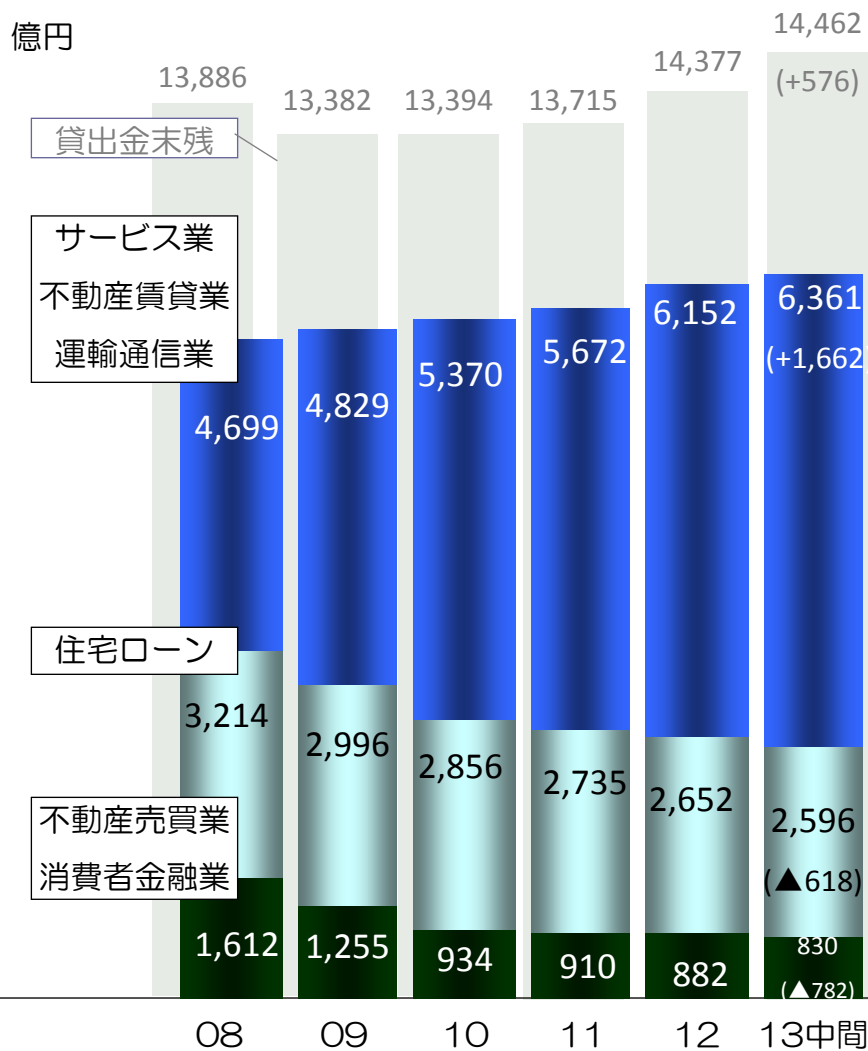
3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (1) 貸出資産の再構築

業種別貸出金残高の推移

()は近年ボトムの08比

規模別貸出金残高の推移

()は近年ボトムの09比



3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (2) 法人向け営業戦略

中小企業取引をメインと捉え新規事業所開拓および深耕に“重点”注力

開拓3年後の取引状況

10年連続2,000件以上を目指す

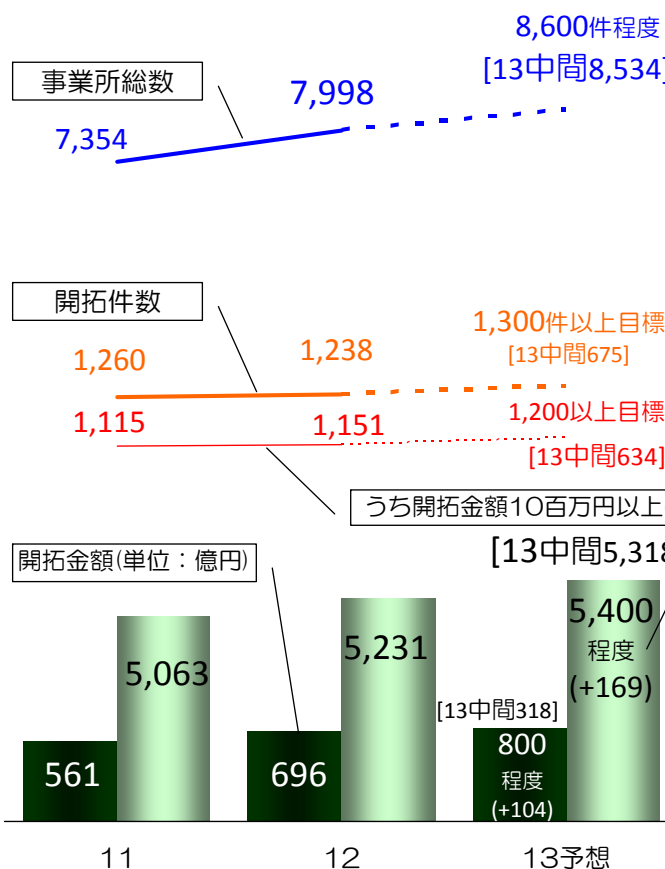
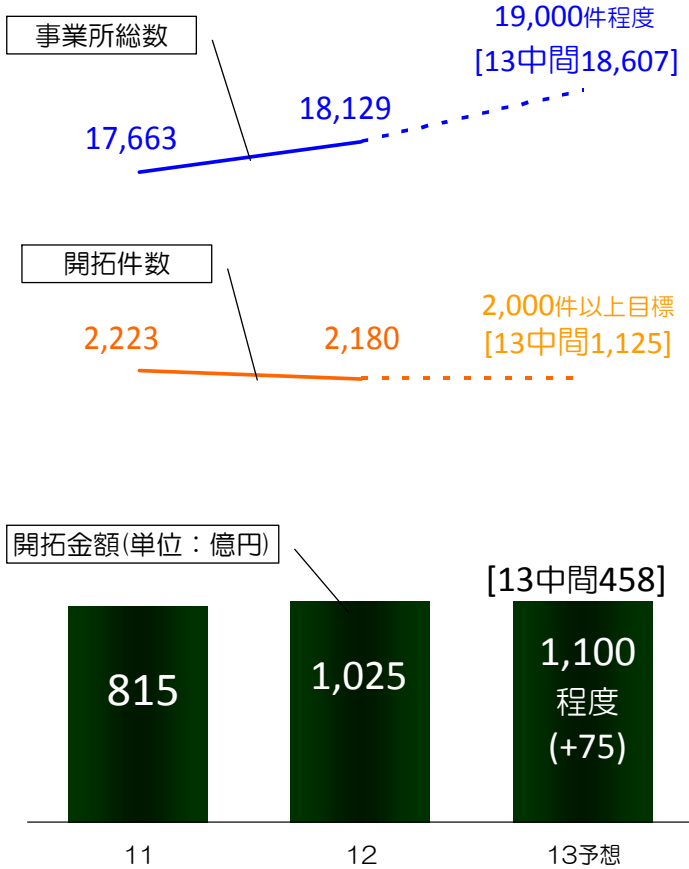
()内は前年度比

法人営業店20か店の実績

()内は前年度比

開拓3年後も約8割が取引継続

億円



	新規開拓先	貸出金	預金
10中間	1,133先	400	51
13中間	888先	367	120
(比率)	78.3%	91.7%	235.2%



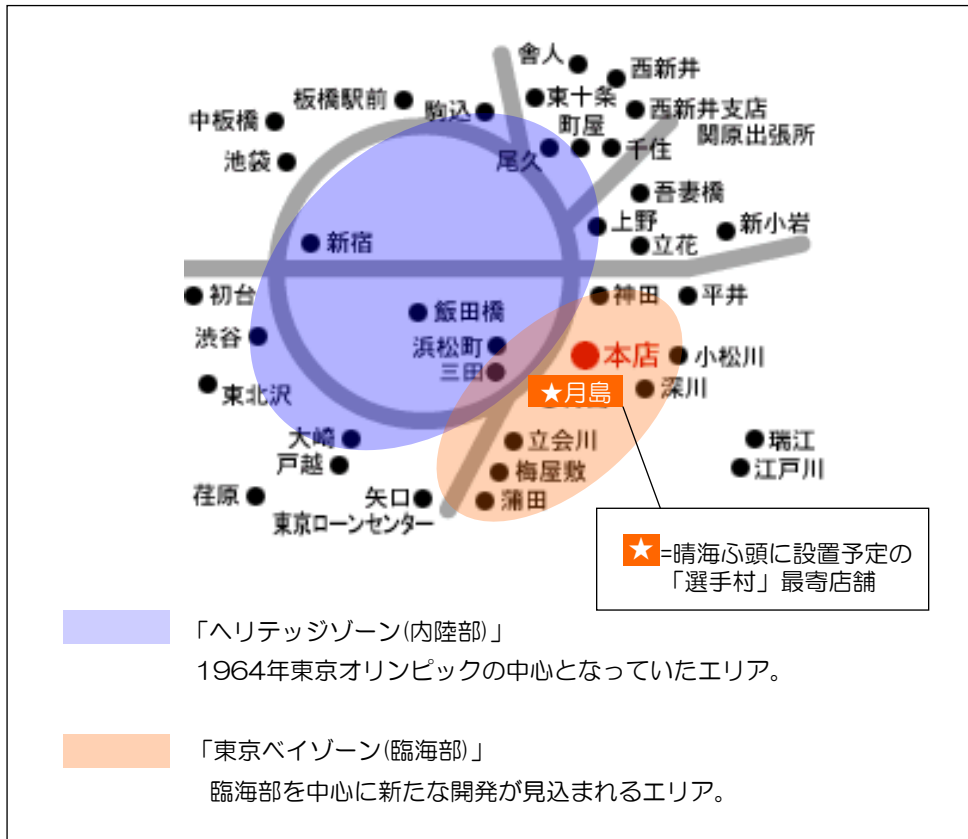
中小企業向け貸出金末残(単位：億円)

- 新規事業所開拓件数は、13中間で1,125件。10年連続新規事業所開拓2,000件の達成を目指す。
- 主に山手線沿線の都心部に立地する『法人営業店』を中心に事業所開拓に注力。

3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (3)新しいチャンネルを求めて

2020東京オリンピック開催を念頭に関連拠点の戦力を強化

- 施設建設が見込まれる地域と当行の店舗網



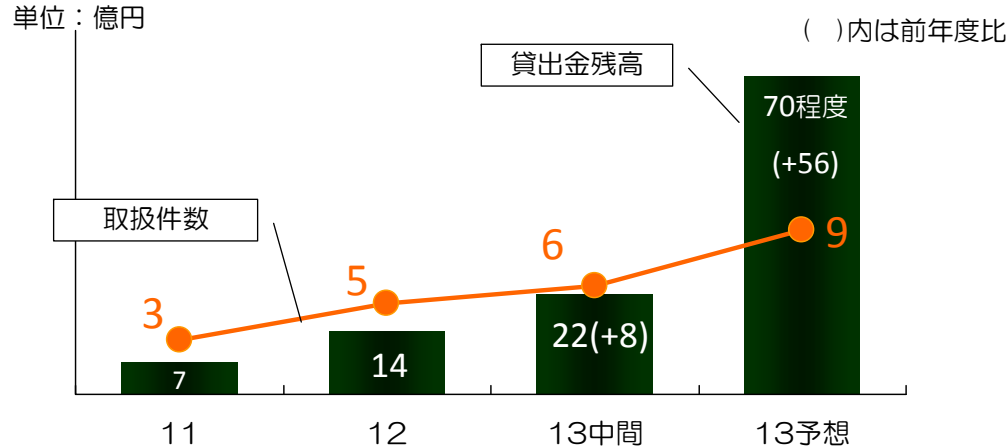
※「2020オリンピック招致プラン」を参考に作成

再開発事業への取組み

- 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応 単位：億円

再開発事業名	竣工時期 (予定)	最大貸出 予定額
世田谷区桜上水地区市街地再開発事業	15/03	10
中央区京橋地区市街地再開発事業	16/08	50
中央区勝どき地区市街地再開発事業	16/11	30
港区浜松町地区市街地再開発事業	17/04	60
中央区湊地区市街地再開発事業	17/10	40
中央区日本橋地区市街地再開発事業	20/01	90
西品川地区市街地再開発事業 ほか2件	未定	140
合計	—	420

- 貸出金残高の推移



- 2020東京オリンピック開催を控え、「ヘリテッジゾーン」、「東京ベイゾーン」は施設建設が見込まれる地域。上記拠点に加え、既存店舗の強化、2~3か所程度の新たな拠点の設置検討を進める。
- 首都圏立地という優位性を活かし再開発事業に参画。

4.新しい需資の創造

成長性のある中小企業への支援

対象先 933先

営業店の常時アプローチ先

東日本倶楽部会員711先、営業店推薦の独自ビジネスモデル先311先(特異な技術、商売のノウハウを持つ企業)を対象。(重複先89先を含む)

うち成長支援先

ビジネス戦略推進部の
常時アプローチ先

136先

(933先から足元のニーズが見込める先136先を選定。)

プラチナ企業 61先

(成長支援先のうち当行メインお取引先)

ゴールド企業 75先

(成長支援先のうち当行お取引先)

○成長分野

- ・医療・介護関連…病院買収案件1件、相談案件6件
- ・環境・太陽光発電関連…業務提携3社、融資3件 1.4億円(受付中の案件5件 7億円)
- ・環境不動産普及促進機構と連携…耐震・環境関連再開発事業について

○海外展開支援

- ・海外展開支援相談…11先
- ・セミナー・海外ミッション…進出支援セミナー1回、海外ミッション(インドネシア、フィリピン)13年10月実施
- ・金融支援…親子ローン実行 1件2億円、政策金融公庫と業務提携(13年11月東南アジア他7カ国でスタンドバイ・クレジットが可能となる)

○ビジネスマッチング

- ・仕入先紹介等…4件成約
- ・ビジネスマッチングフォーラム立ち上げ(13年10月)
- ・商談会開催 1回(13年11月 北陸3行と共催)

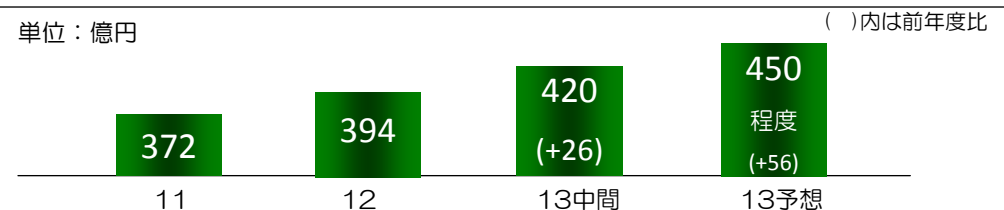
○経営相談

- ・経営改善支援…4社
- ・補助金・助成金申請支援(創業・ものづくり)…24先
- ・専門家の派遣…10件
- ・セミナー・研修…5回
- ・相続・事業承継関連…19先

○その他

- ・中堅中小企業専門バイアウト・ファンドへ出資…コミットメント額5億円
- ・M&A協議中の案件…3件 6.3億円
- ・ABL…肉牛担保融資を導入予定 13年11月

■ 成長分野(医療、介護、環境、航空機など)の貸出金残高の推移 単位：億円

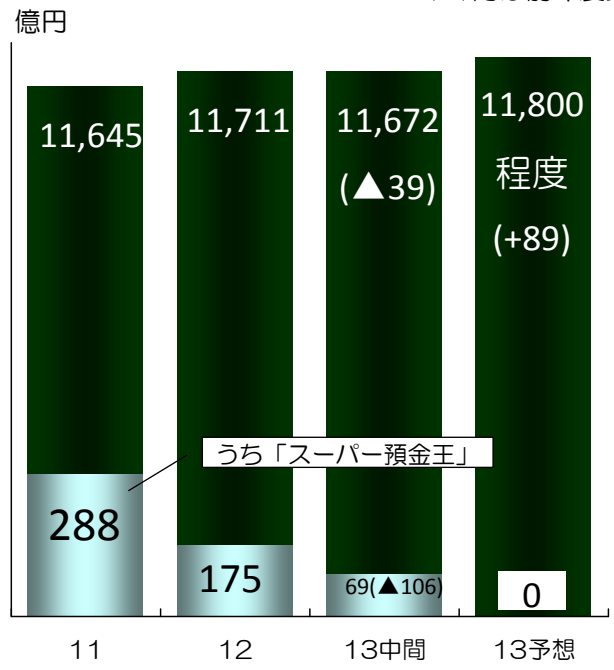


5.個人向け営業戦略

個人預金の状況

個人預金と「スーパー預金王」
 (「インターネット預金」除く)

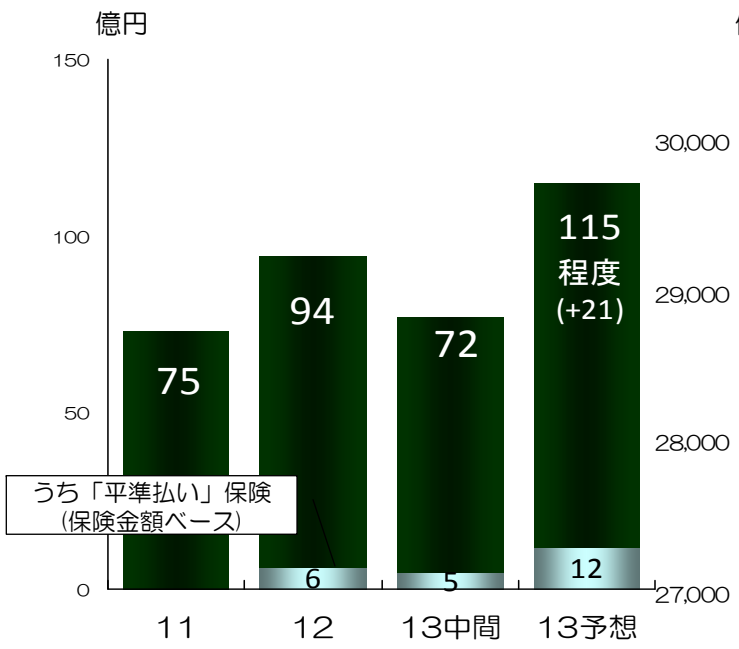
()内は前年度比



個人営業店の重点施策

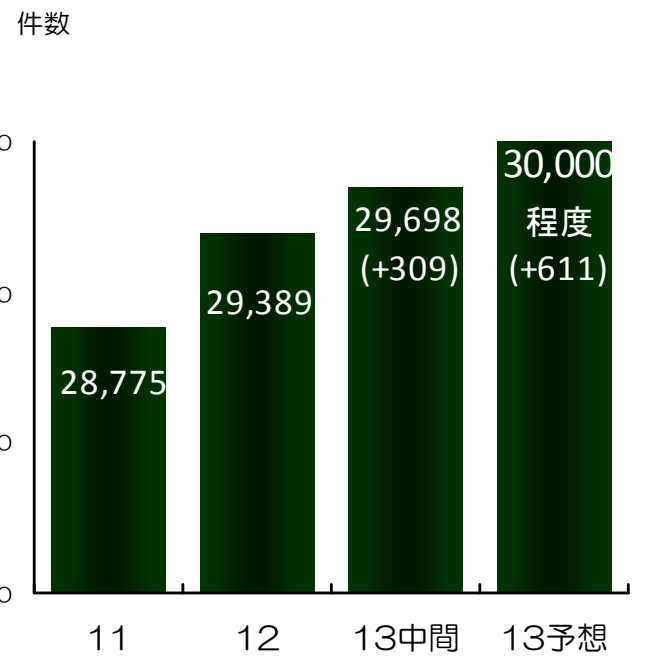
投信・保険・国債販売実績
 (個人営業店)

()内は前年度比



年金口座数
 (個人営業店)

()内は前年度比



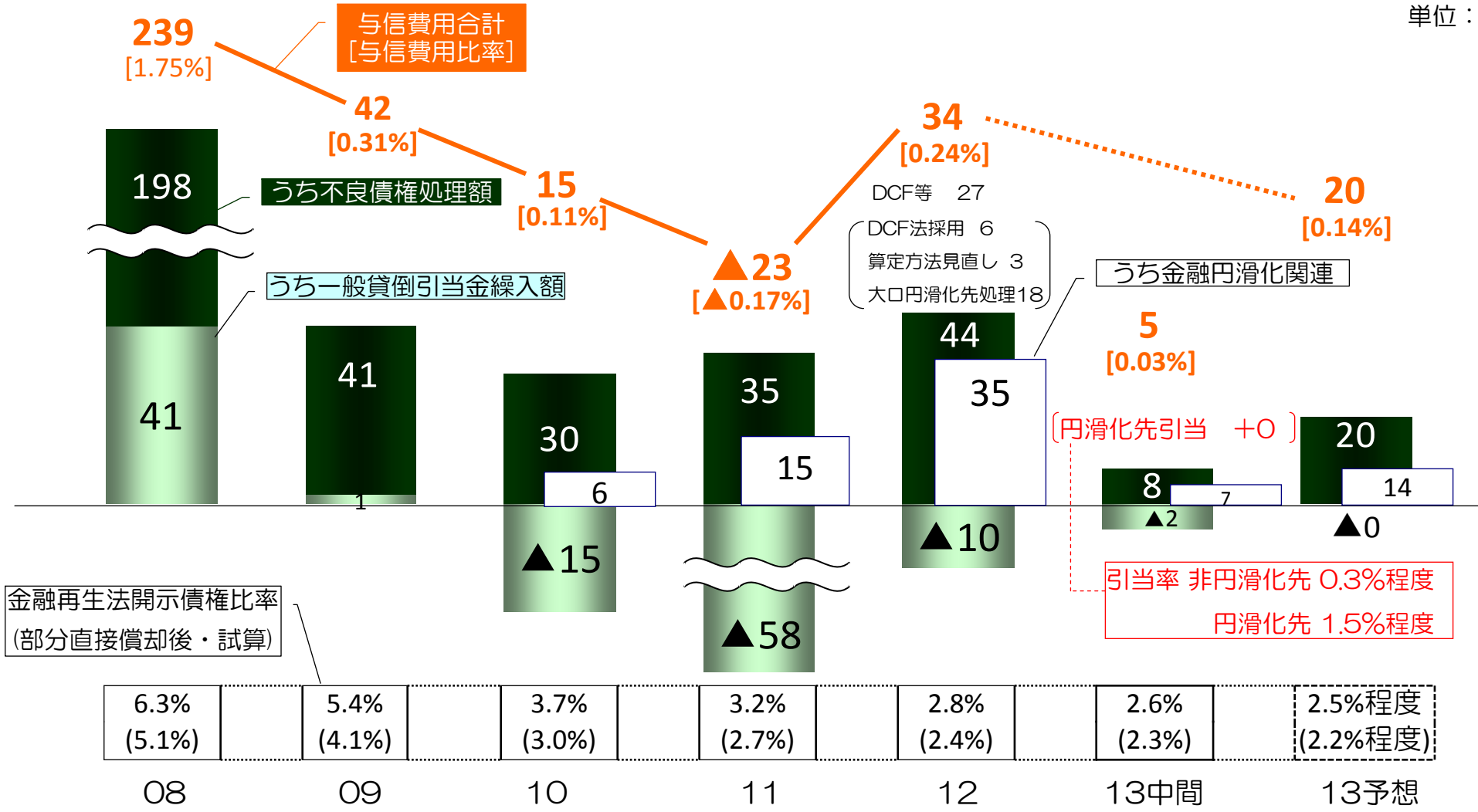
- 高利回り(年0.837%)の5年もの定期預金「スーパー預金王」が106億円減少したことにより13中間では個人預金が前年度比39億円の減少となるも、通期では前年度比プラスを目指す。

- 個人営業店を中心に預り資産、年金口座の獲得に注力。
- 今後は、「NISA(少額投資非課税制度)」口座獲得を推進する等、預り資産のさらなる増強を図る。

6.与信費用 (1)概況

与信費用の推移

単位：億円



- 円滑化の出口戦略として要注意先の引当金を金融円滑化対応先とそれ以外の先に分けて算出し、一般貸倒引当金を保守的に積み増し(63百万円の増加)するも戻入益を計上。
- 13年度の不良債権処理額は大口先への引当が充足されたことから減少を見込む。

6.与信費用 (2)金融円滑化に基づく要注意先と遷移の状況

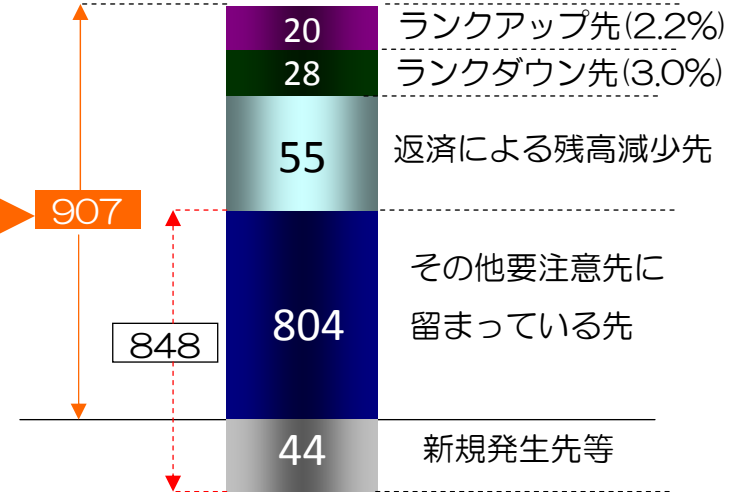
金融円滑化に係る実施状況

円滑化対象先の遷移状況

単位：億円

単位：億円

【中小企業者】	11		12		13中間	
	残高	引当金 所要額	残高	引当金 所要額	残高	引当金 所要額
その他要注意先	1,861	—	1,760	—	1,763	—
うち金融円滑化の対象先	907	—	907	—	848	—
うち従来基準での要管理先等	404	23	371	18	375	14



375億円がすべて要管理先となった場合の引当金所要額

■引き続き、地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等の外部支援機関の積極的活用を図る。

(10～13中間の実績)

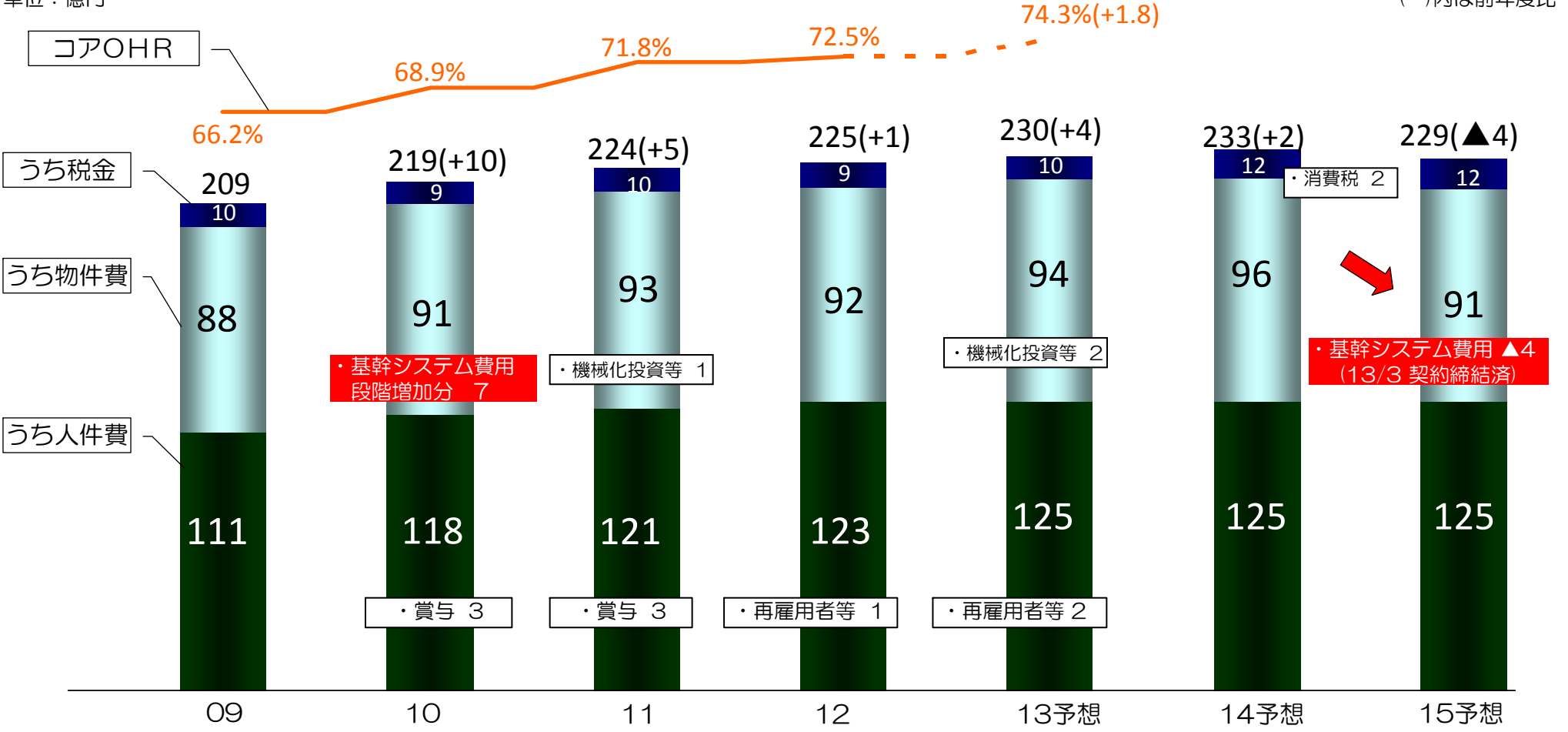
- ・地域経済活性化支援機構 2先
- ・中小企業再生支援協議会 35先
- ・資本金借入への切替(DDS) 2先
- ・資本への切替(DES) 3先
- ・外部専門家の派遣 89件

7.経費

経費・コアOHRの推移

単位：億円

()内は前年度比

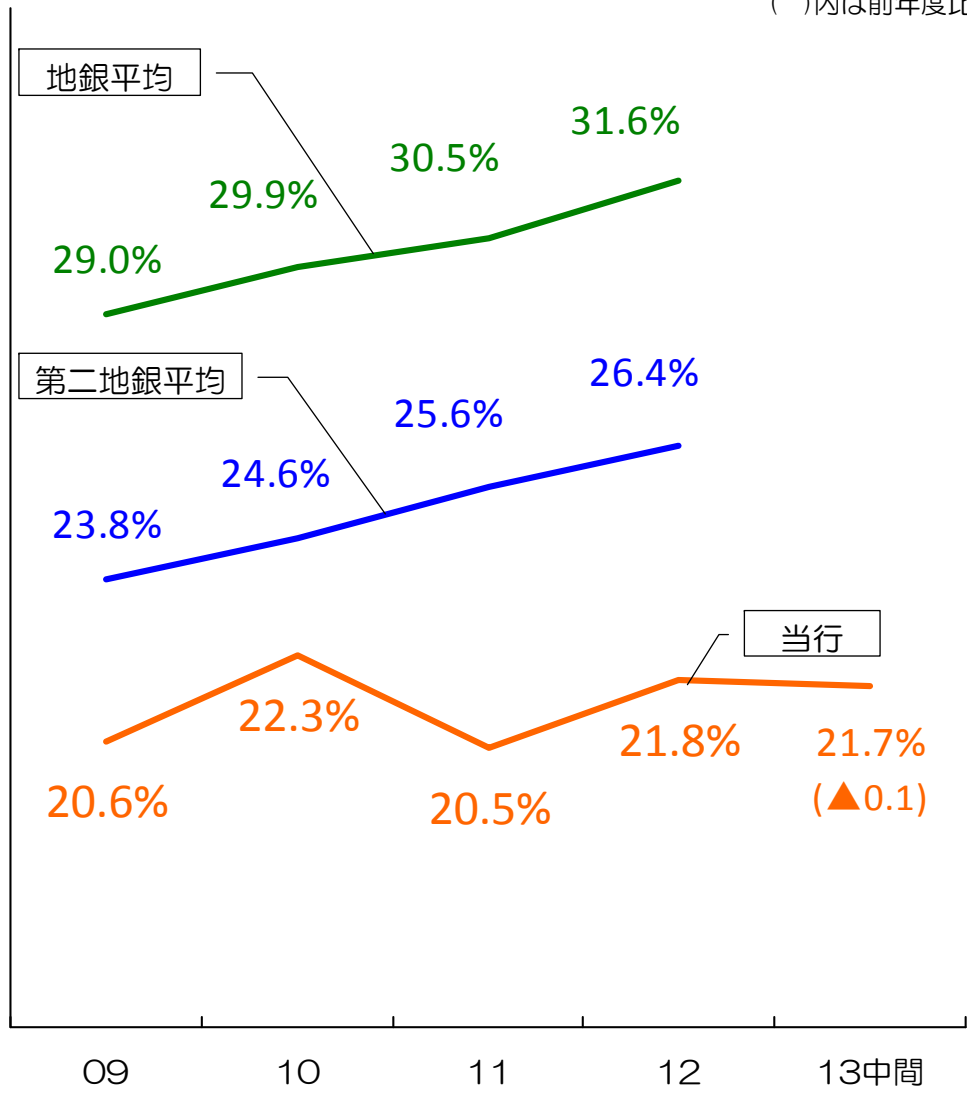


- 人件費は、13年度に再雇用者の増加がピークを迎え、以降は横ばいを見込む。
- 物件費は、13年度、窓口ー線完結システムの更新を見込む。15年度、基幹システムの契約変更(13/3契約締結済)により費用減少。
- 税金は、14年度以降、消費税の引き上げを見込む。

8. 有価証券の運用状況と投資方針 (その1)

預証率の推移

()内は前年度比



有価証券の残高内訳(取得原価ベース)

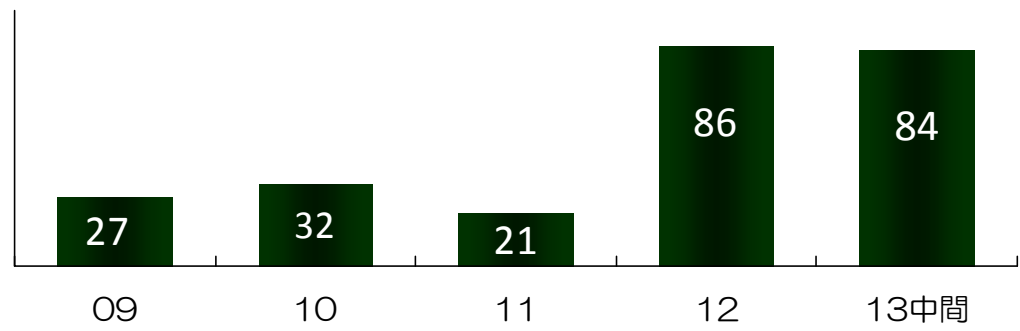
単位：億円

	10	11	12	13中間
債券	3,520	3,329	3,542	3,455
リスク資産	199	187	244	372
株式	113	100	100	86
ETF・J-REIT	85	86	144	286
合計	3,719	3,516	3,787	3,828

リスク資産の保有割合の限度額を有価証券残高の10%程度から13%程度へ引き上げ。(13中間は9.7%)

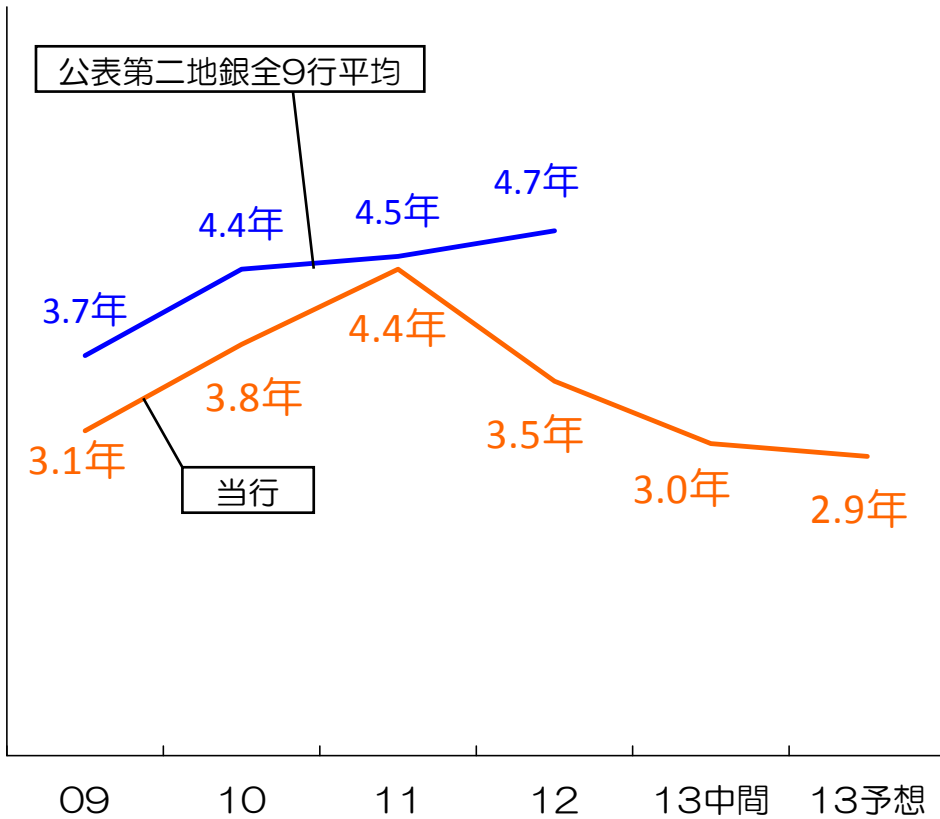
評価損益

単位：億円



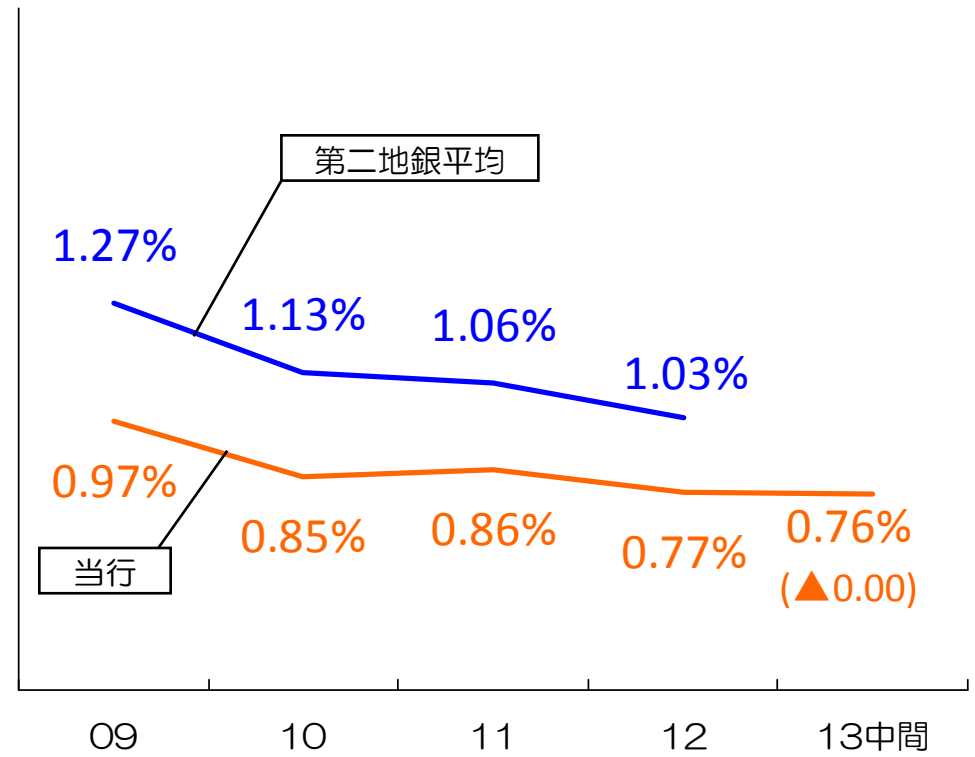
8. 有価証券の運用状況と投資方針 (その2)

デュレーションの推移



有価証券利回りの推移

()内は前年度比

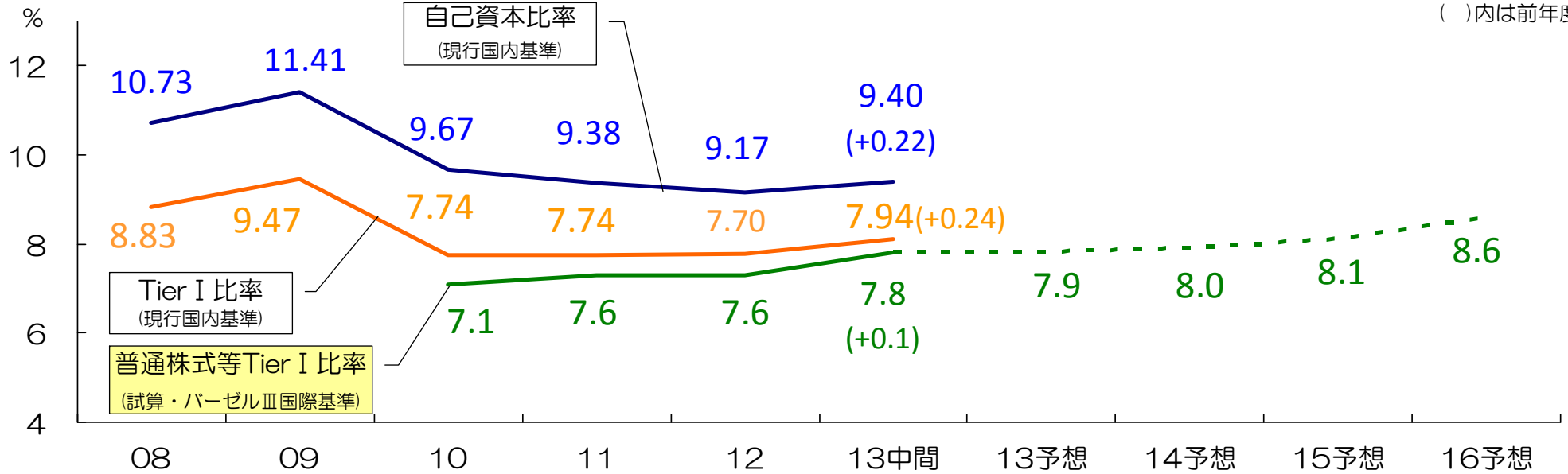


■ デュレーションを短期化し、将来の金利上昇リスクに備える。

9. 自己資本比率

自己資本比率の推移

()内は前年度比



単位：億円

自己資本額	1,069(+30)
中間純利益	+38
配当金	▲7
Tier I	903(+31)
リスクアセット	11,372(+48)

(注) 13予想以降の普通株式等Tier I 比率試算の前提

- ・リスクアセットは13/9末時点からの増減を見込まない
- ・利益計上による内部留保の積み上げは見込まない
- ・ダブルギアリング対象有価証券の売却・償還による普通株式等Tier I 資本控除の解消を見込む

4年程度でバーゼルⅢダブルギアリングを解消予定

■ ダブルギアリング対象有価証券の売却・償還予定 単位：億円

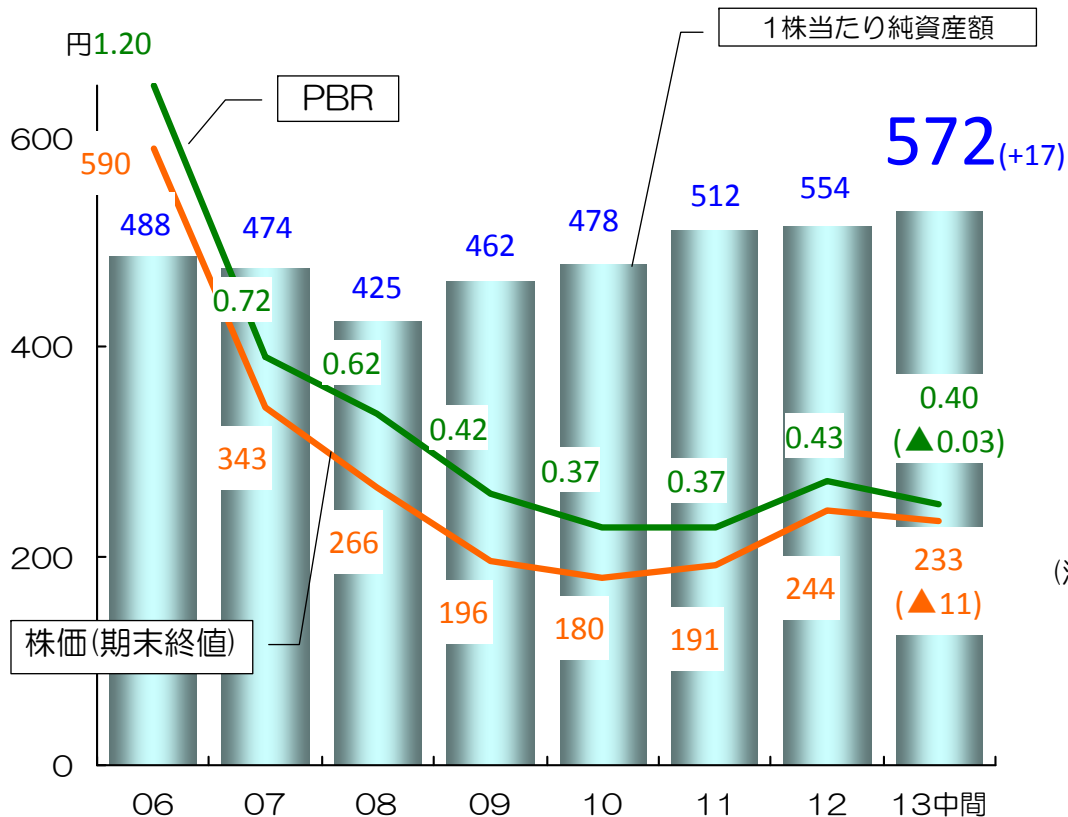
	13 予定	14 予定	15 予定	16 予定	合計
対象有価証券の 売却・償還予定額	160	90 程度	70 程度	50 程度	370 程度
実績	157	-	-	-	157

10. 1株当たり純資産額と株主還元策

当行の株価と1株当たり純資産額の推移

配当金と配当性向の推移

()内は前年度比



(注1) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。

なお、09以前については、優先株を除く。

	09	10	11	12	13予想
配当金	3円	8円	8円	8円	8円
配当性向	12.5%	36.5%	26.1%	30.4%	29.4%
株主還元率	12.5%	36.5%	50.2%	30.4%	29.4%

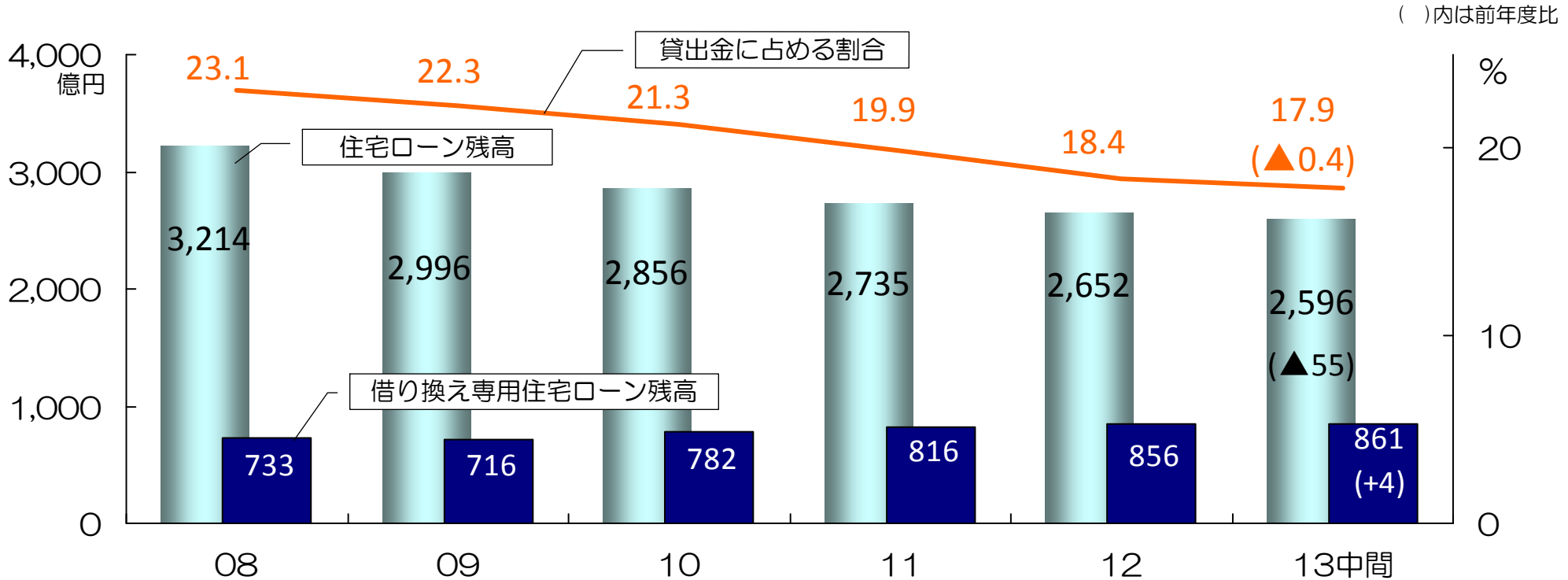
(注2) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益

- 1株当たり純資産額は572円へ上昇。
- 13年度は、8円配当を継続実施予定。
- 今後も、収益とのバランスを踏まえた配当を目指す。

補足資料

1. 住宅ローン

住宅ローン残高の推移



■ 最近の過熱する住宅ローンの“超低金利”競争には巻き込まれずに、健全かつ良質な借り換え需資をターゲットとした、「借り換え専用住宅ローン^(注)」を中心に取り組む。

(注) 3年間の正常返済実績先に対する借り換え専用の住宅ローン。金利は当初10年間1.65%。10年目以降2.65%の二段階固定金利。

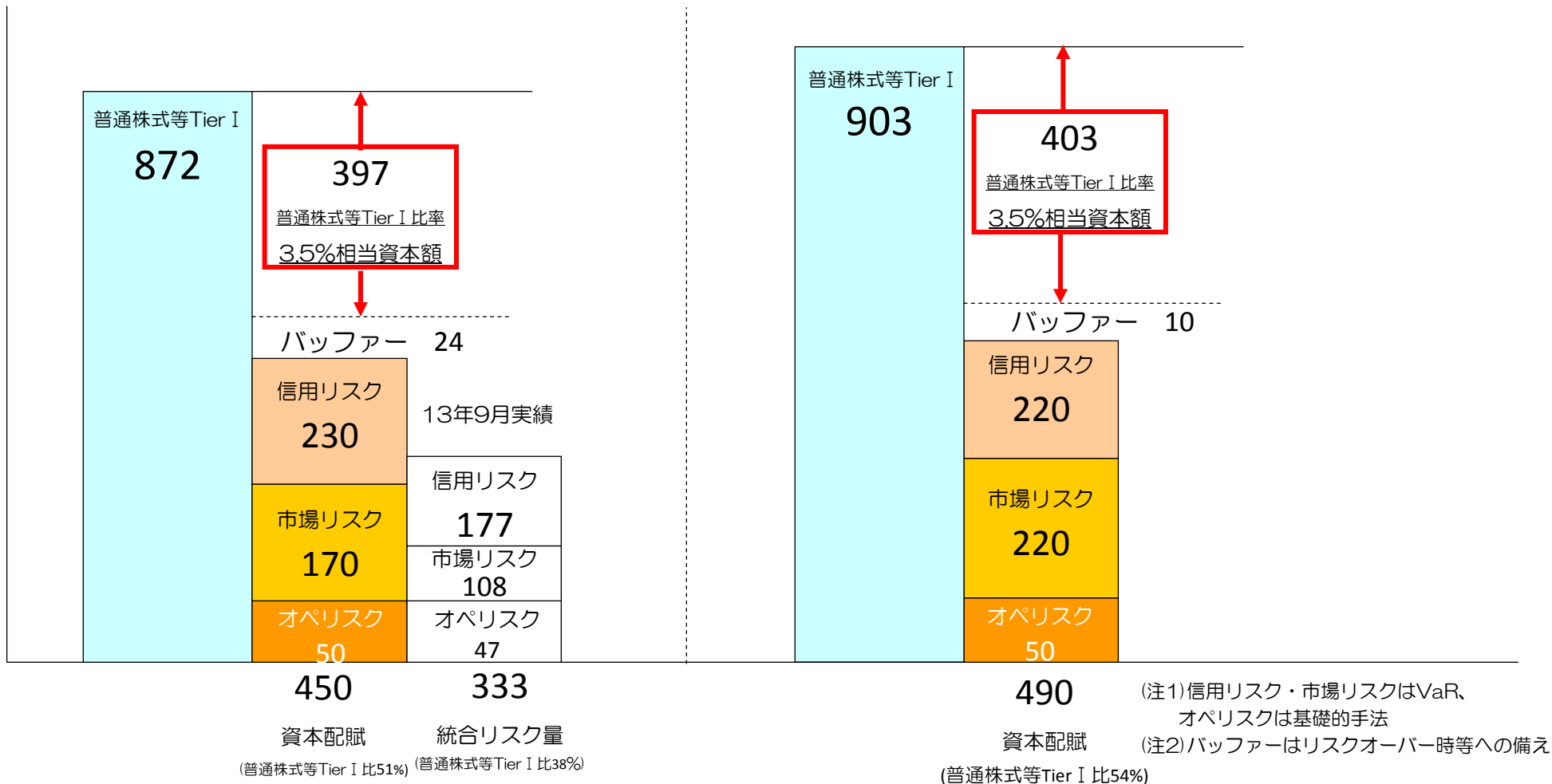
2. 統合リスク管理状況

リスク資本配賦額

13上期実績

13下期計画

単位：億円

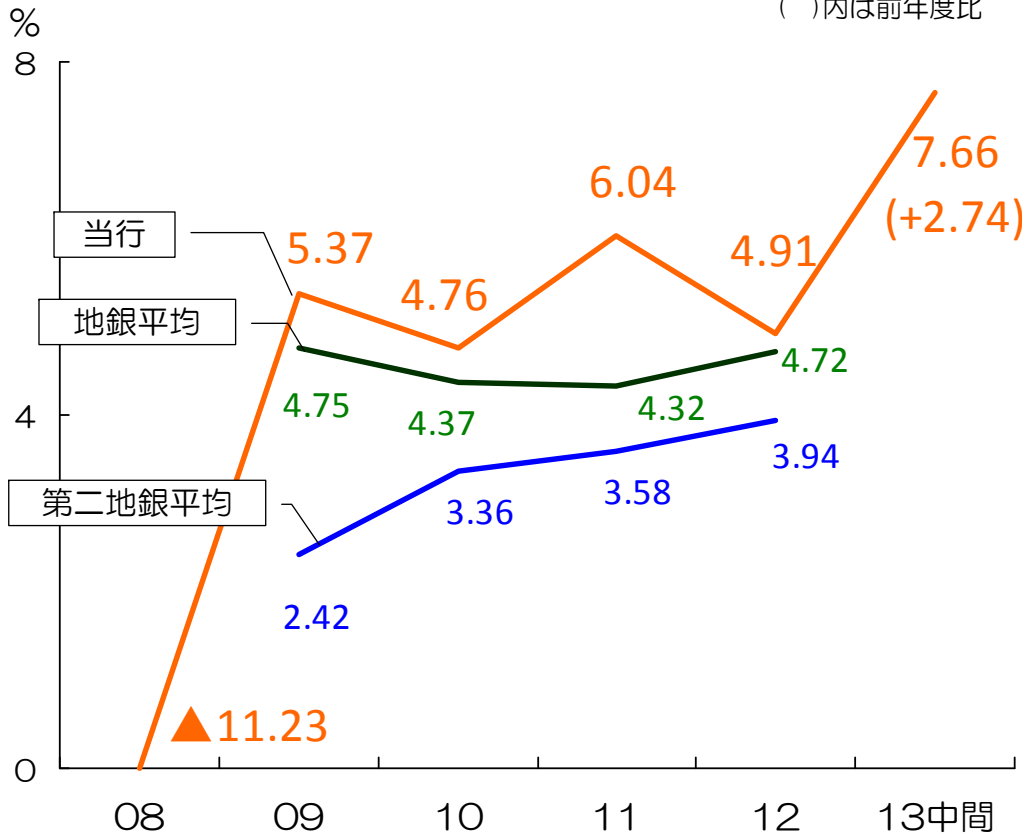


■ 債券と株式等の保有割合を見直したことにより市場リスクの配賦額を増額。倒産確率の低下等を踏まえ信用リスクの配賦額を減額。

3. ROE・ROAの推移

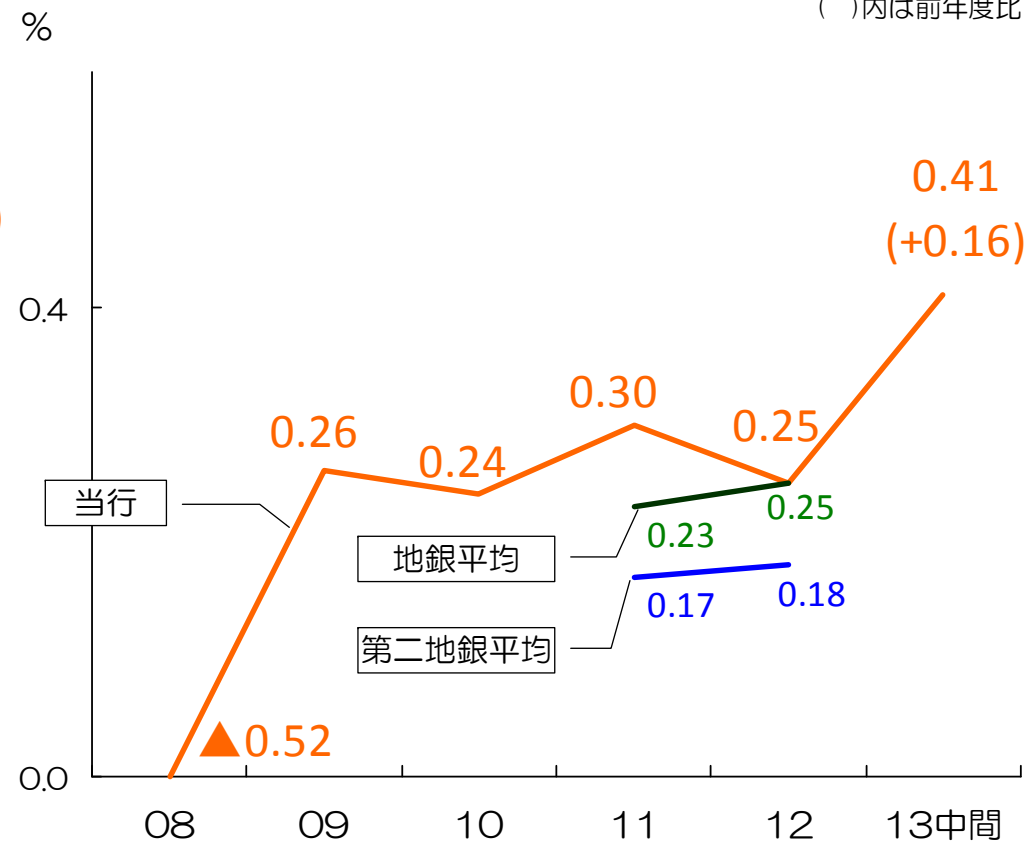
当期純利益ROEの推移

()内は前年度比



当期純利益ROAの推移

()内は前年度比



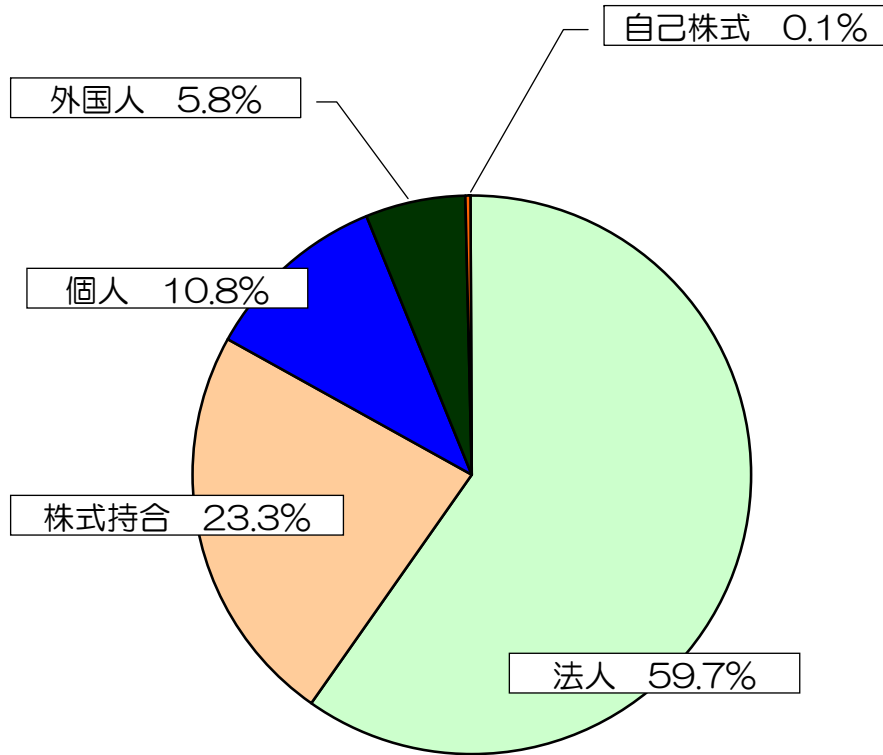
※当期純利益ROE = 当期純利益 / {(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2} × 100、10年度以前は優先株式を除く。

当期純利益ROA = 当期純利益 / (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

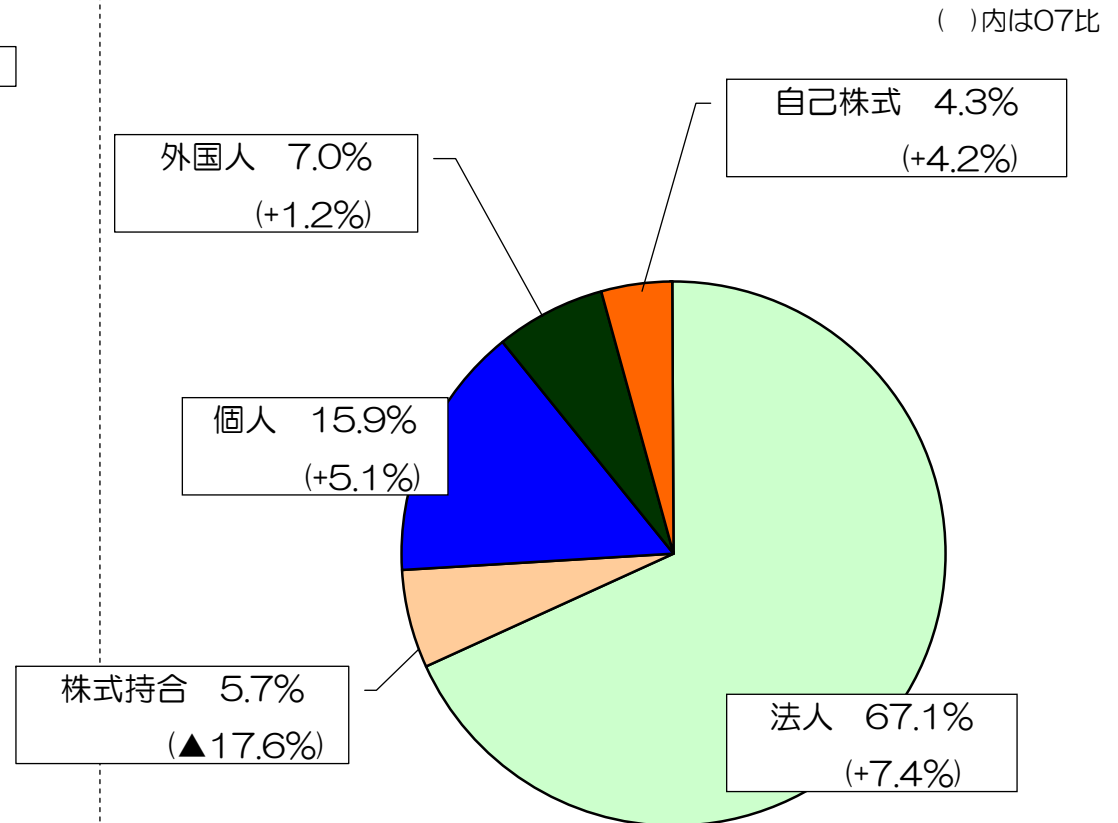
4. 株主構成

株主構成

07年度末(08/3)



13中間(13/9)



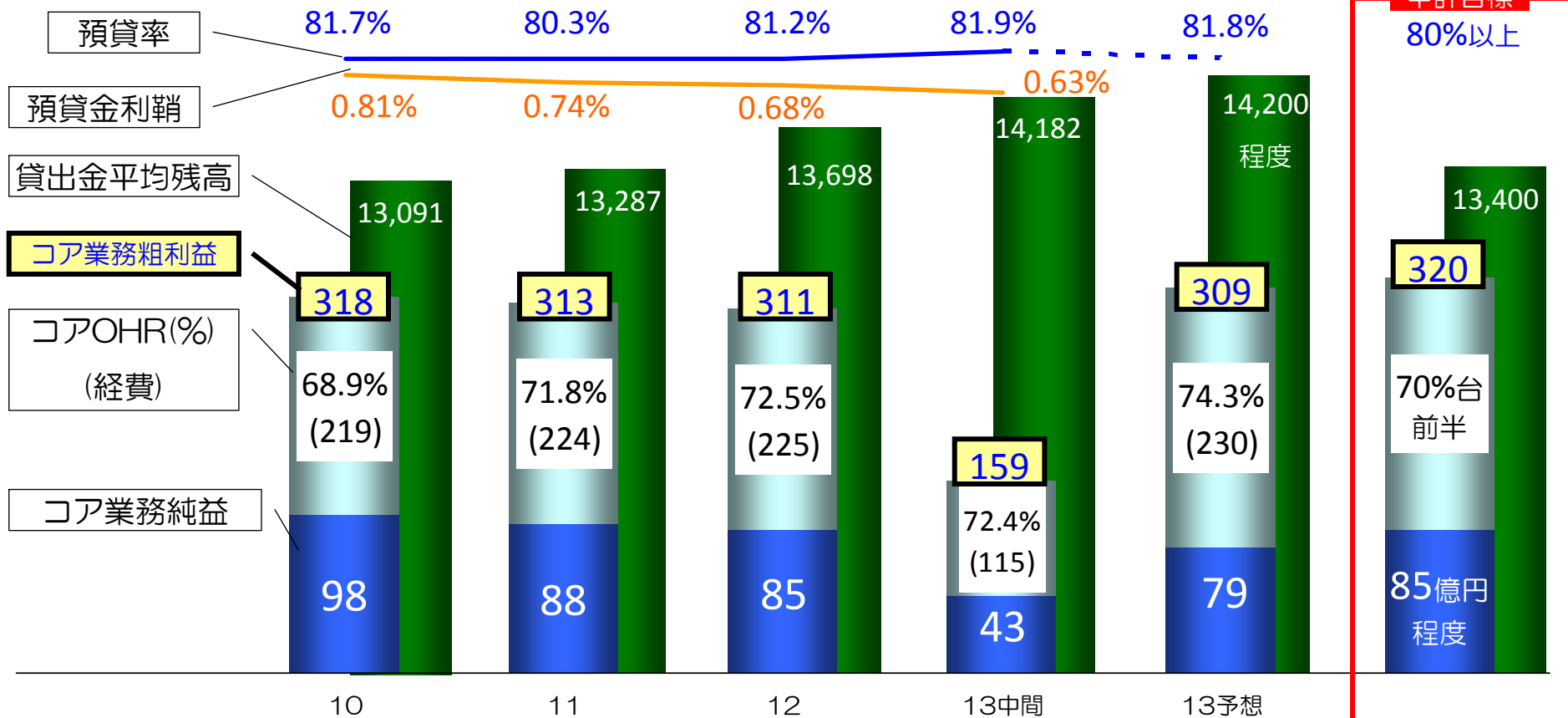
※信託銀行(信託口)等の保有株式の増加により法人が増加

■ 株式持合の解消をすすめ、13/9現在で株式持合比率は5.7%に低下(08/3比 ▲17.6%)

5. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況

中期経営計画の進捗状況

単位：億円



当期純利益 (うち債券損益)	42億円 (債券損益18億円計上)	54億円 (債券損益11億円計上)	46億円 (債券損益27億円計上)	38億円 (債券損益2億円計上)	計画期間中の年平均 49億円 (うち債券損益13億円)
自己資本比率	9.6%	9.3%	9.1%	9.4%	9.2%程度
Tier I 比率	7.7%	7.7%	7.7%	7.9%	7.8%程度
不良債権比率 (部分直接償却後)	3.7% (3.0%)	3.2% (2.7%)	2.8% (2.4%)	2.6% (2.3%)	2.5%程度 (2.2%程度)

計画期間中の年平均 40億円程度 (債券損益を見込まない)
10%以上
8%以上
2.5%程度 (2%台前半)

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp